

東日本大震災津波 岩手県立大学の復興支援



公立大学法人
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

平成24年6月

はじめに

岩手県立大学では平成23年3月11日の東日本大震災津波の発生直後から、学内における学生の安否確認、被災学生への支援を行う一方、早い段階から教員や学生が被災地に入り支援活動を行ってきました。

本資料は、これら本学の震災直後の対応及び主な復興支援活動の「平成24年3月31日までの約1年間の実施状況等」についてとりまとめたものです。

《資料の構成》

- 1 震災直後の本学の対応
- 2 本学の被災状況
- 3 教学面の取扱い
- 4 被災学生への支援
- 5 復興支援の取組
 - (1) 学部、短期大学部
 - (2) 災害復興支援センター
 - (3) 地域政策研究センター（災害復興研究）
 - (4) 学生の活動（学生ボランティアセンター（いわてGINGA-NETプロジェクト）、宮古短期大学部JRCサークル、復興girls*、混声合唱団Polish）
 - (5) 公立大学協会との連携
- 6 危機管理への対応

※「学部、短期大学部」「災害復興支援センター」「地域政策研究センター」の支援内容等の詳細は別冊詳細版参照のこと。

1 震災直後の対応

3月11日 東日本大震災発生

(14:46分発生、滝沢村 震度6弱、宮古市 震度5強)

〈滝沢キャンパス〉 帰宅できない学生110名、教員11名が大学に宿泊、自家
発電で対応、地域住民にも施設開放(11日～13日講堂に延べ221名)

〈宮古キャンパス〉 帰宅できない学生1名が寮生14人と学生寮に宿泊、河南地区
避難所に男子学生2～3名が避難

3月12日〈滝沢キャンパス〉 電気復旧 学生55名、教員13名が大学に宿泊

3月13日〈滝沢キャンパス〉 学生19名、教員6名が大学に宿泊

3月14日 学部長等関係者の会議開催

3月16日 「東北地方太平洋沖地震 地震対策本部」設置

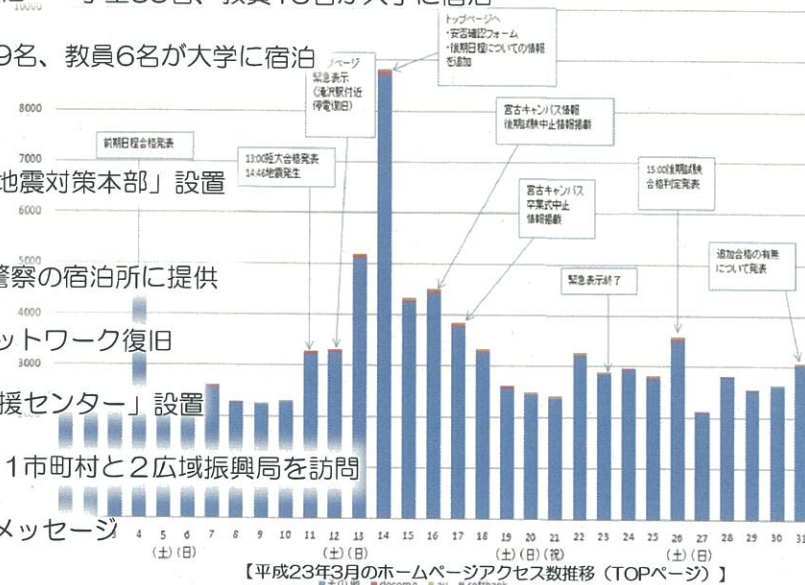
3月16日～4月15日
〈宮古キャンパス〉 体育館を警察の宿泊所に提供

3月22日〈宮古キャンパス〉 情報ネットワーク復旧

4月 5日 「岩手県立大学災害復興支援センター」設置

4月5日、7日、8日 学長が県内被災11市町村と2広域振興局を訪問

4月15日 学長から全教職員に対するメッセージ



＜帰宅できない学生の宿泊対応 (滝沢キャンパス)＞



【会議室への宿泊】



【夕食の提供】

2 本学の被災状況

(1) 学生・教職員の被害

宮古短期大学部の学生2名、県立大学（滝沢）への入学予定者1名が犠牲となった。

(2) 施設の被災及び復旧費用

①被災状況

＜滝沢＞ア 大学

- ・柱ひび割れ メディアセンターA・B棟（4階ドーム）
- ・壁ひび割れ 本部棟、短大棟、メディアセンターB棟
- ・硬質床ひび割れ 本部棟、各学部棟、短大棟
- ・漏水、天井ボード落下 総合政策学部棟回廊
- ・接続部破損はすれ 社会福祉学部棟、総合政策学部棟回廊
- ・ダクト固定部落下 各学部棟（多数）

イ 地域連携棟

- ・壁の亀裂、天井の剥離
- ・部屋の間仕切りの脱落、転倒
- ・蛍光灯落下
- ・蛍光灯カバー（光調整器具）外れ

＜宮古＞ 施設の使用について問題ない状況

②復旧費用

＜滝沢＞①施設 大学、地域連携センター 約2,600万円

②備品等 被害額（台帳価格） 約130万円 など

【主な被害】実験機器（顕微鏡など）、研究室書架、パーソナルコンピューターなど

③被害額合計 約3,000万円

＜宮古＞大規模な被害無し

5

3 教学面の取扱い

(1) 平成22年度卒業式の中止

岩手県立大学・大学院研究科・盛岡短期大学部（当初予定：平成23年3月22日）

宮古短期大学部（当初予定：平成23年3月18日）

(2) 平成23年度一般選抜（後期日程）の中止

一般選抜後期日程は中止し、大学入試センター試験の得点及び出願書類により判定することとした。（当初予定：平成23年3月12日・13日）

(3) 平成23年度入学式の中止

・岩手県立大学・大学院研究科・盛岡短期大学部（当初予定：平成23年4月5日）

・宮古短期大学部（当初予定：平成23年4月4日）

※入学式に代わる「新入生を歓迎する会」を開催

岩手県立大学・盛岡短期大学部 平成23年4月18日、岩手県立大学大学院研究科4月20日、宮古短期大学部 平成23年5月16日

(4) 授業開始時期の変更

・滝沢キャンパス：平成23年4月22日から開始（当初予定：同年4月12日）

・宮古キャンパス：平成23年5月18日から開始（当初予定：同年4月8日）

4 被災学生への支援

(1) 在籍学生等への支援

甚大な被害を受けた学部・大学院・短期大学部（盛岡・宮古）に在籍する被災学生等への経済的支援として、授業料等の減免及び通学支援を実施

ア 入学料・授業料の減免

- ① 平成23年度及び24年度入学生の入学料を減免
- ② 平成23年度前・後期及び24年度前期・後期の授業料を減免

【減免の内容】

費目	支援措置	支援対象	金額	免除認定者数
入学料	・原則として全額免除 ・詳細については相談内容を踏まえて決定 ・既に納付した後に被災した者に対しては還付	①住居の被災（全・半壊、大規模半壊、全・半壊、流失） ②学資負担者の死亡または行方不明	学部・大学院 岩手県内225,600円 岩手県外338,400円 盛岡短大部・宮古短大部 岩手県内135,400円 岩手県外203,000円	※ 平成24年度入学生 〔学部・大学院〕 33名 〔盛岡短大部、宮古短大部〕 13名
授業料	・原則として全額免除 ・詳細については相談内容を踏まえて決定	③世帯収入の著しい減少 ④福島原発事故による立退き等	学部・大学院 前期・後期各267,900円 盛岡短大部・宮古短大部 前期・後期各195,000円	※ 平成23年度前・後期（延べ人数） 〔学部・大学院〕 217名 〔盛岡短大部、宮古短大部〕 52名

7

【減免額】

- ・平成23年度入学料 10,287千円
- ・平成23年度授業料 65,534千円

イ 宮古短期大学部学生への通学支援

震災のためアパート等の住居が確保できない学生のため、盛岡・宮古間にスクールバスを前期終了まで運行した。

（利用者数：5/16～7/1：7名、7/2～7/22：6名、7/3～9/2：5名）

(2) 平成24年度入試に向けた取組み

6月6日、7日、13日、学長が県内被災15高校を訪問して校長と懇談
県内高校生が被災を理由に大学進学を断念しないよう、次の支援を決定

- ① 県立大学オープンキャンパスへのバス運行を支援
7月3日（日）開催のオープンキャンパスへ、被災地の高校からのバス経費を大学が負担（7校16台分）。
参加者数2,500人（昨年度より700人増）



- ② 平成24年度入試に特別選抜枠を創設
本人又は保護者が震災により被災した県内の高校生を対象に、各学部、盛岡・宮古短大部で、各若干名の震災特別選抜を10月16日に実施。
全学部で合計39名が受験し、22名が合格した。

8

5 被災地の復旧、復興支援

岩手県立大学の復興支援体制

学部・短期大学部

学部特性と、教員の持つ専門性を活かした支援活動

看護学部

社会福祉学部

ソフトウェア情報学部

総合政策学部

盛岡短期大学部

宮古短期大学部

災害復興支援センター（H23.4.5設置）

被災地域の復興を、教職員や学生のボランティア活動、教職員の派遣等を通じて支援

～支援内容～

- 1 大学への支援要請の受入、学部等への依頼
- 2 教職員又は学生のボランティア活動、教職員の派遣等に必要の支援物資等の調達、活動経費の支援
- 3 復興支援に係る各種情報収集、学内への情報提供
- 4 復興支援に係る大学への寄付の受付、活用
- 5 ボランティア活動の事前学習、事後相談 等

地域政策研究センター（H23.4.1設置）

地域や産業の再生に向けた調査分析や政策提案を実施（東日本大震災発生に伴い、震災復興研究に特化）

～震災復興研究部門～

- 1 暮らし分野【コミュニティの絆を活かした暮らしの再建】
- 2 産業経済分野【地域特性を踏まえた産業経済の再建】
- 3 社会・生活基盤分野【災害に強いまちづくりとインフラ・システム整備】

連携

連携

学生ボランティアセンター
（いわてGINGA-NETプロジェクト）

学生団体

宮古短期大学部JRCサークル

復興girls*

混声合唱団Polish

※学生団体は本資料で紹介しているもののみを掲載。

9

学部の主な活動

看護学部

1.宮古市健康福祉部健康課による訪問健康調査の補助

- ・時 期：平成23年4月11日～28日（土、日除く） 延べ14日
（看護学部教員3～4名/日、延べ57名）
- ・場 所：宮古市被災地区
- ・概 要：保健師と教員の二人組を一班とし、被災地区の全戸訪問調査による状況把握。結果の記録集計作業と共に、今後のフォローの必要性について検討を実施。
全体ミーティングにより、各班の情報を共有。フォローの必要なケースは、次回訪問の時期や方法を決定。



2.自宅被災者の世帯構成確認と健康調査

- ・時 期：平成23年4月12日～15日、5月3日 延べ5日
（看護学部教員3～4名/日、延べ18名）
- ・場 所：釜石市釜石地区
- ・概 要：津波被害を受けた地区の自宅被災者や避難所の被災者の世帯構成確認、健康調査。
対象地区は新浜町、東前避難所、釜石小学校避難所、東前町、浜町で1日あたり5～15世帯を調査
調査終了後、釜石地区生活応援センターに報告し包括支援センターへつなぐ事例を検討。



3.炊き出し、川前太鼓とさんさ踊り披露

- ・時 期：平成23年10月1日（看護学部教職員14名）
- ・場 所：宮古市田老町 グリーンピア三陸みやこ
- ・概 要：川前保育園（父母と園児、保育士）、県立大学さんさ踊り実行委員会（県立大学生）、生協委員（看護学部生）との協力で、おにぎりや芋の子汁の炊き出し、川前太鼓とさんさ踊りの披露を実施。



学部の主な活動

社会福祉学部

1. 震災対応・復興支援に関わる学部プロジェクト研究

- ・時 期：平成23年度を通して
- ・場 所：被災地区全域
- ・概 要：学部プロジェクト研究として以下のテーマで震災対応・復興支援に関わる研究を実施。
「被災地におけるケアラーの実態調査研究」（宮古市、山田市、大槌町） ※ケアラー：家族介護者
「岩手県における東日本大震災沿岸被災地の社会福祉施設実態等調査」（沿岸各市町村）
「被災者への心理社会的支援の適切な提供に関する研究—被災地での健康調査を通しての試み—」（釜石市）

2. 被災地における地域子育て支援拠点事業（ひろば型）実施団体に対する運営支援

- ・時 期：平成23年度を通して
- ・場 所：陸前高田市
- ・概 要：津波で全壊・流出した「おやこの広場きりんきっず」の運営に対する継続的支援。
4月～7月期には、物資の支援、県内外の支援者との連絡調整、今後の方向性や復興資金に関する助言を実施。
8月～H24年3月期には、事業内容や復興資金活用に関する助言、イベントへの学生派遣、今後の方向性に関する助言等を実施。



3. 県北被災地における福祉施設職員の精神的な健康状態の継続的推移の把握と情報提供

- ・時 期：平成23年度を通して
- ・場 所：県北広域振興局管内の福祉施設・事業所（54カ所、948名）
- ・概 要：県北広域振興局と学部教員有志により同局管内の全福祉施設事業所勤務の全職員を対象に「被災地における福祉専門職のストレスと対処に関する調査」をテーマとした研究を実施。
今後、3回目の調査を継続的にを行い被災後の職員のストレスの推移を把握、希望施設には調査結果を報告。



11

学部の主な活動

ソフトウェア情報学部

1. 被災地における復旧・復興に向けたIT支援

- ・時 期：平成23年4月～
- ・場 所：岩手県被災沿岸地区
- ・概 要：震災発生直後に、被災地でのインターネット接続環境提供や、ポータルサイトによる情報発信、安否情報確認システムに関する支援を実施。企業等から支援されたIT物資を配布するハブとなり、被災地に送付。
被災地にカメラを設置し、ライブ映像等を配信、復興への理解を促進。「ライブ映像」はUstreamでも配信、「写真（静止画）」は山田町と釜石市に独自システムを設置し、運用を開始。



2. 被災地域の情報通信インフラおよびインターネット接続の復旧

- ・時 期：平成23年3月17日～4月30日
- ・場 所：沿岸広域振興局宮古合庁・岩泉合庁、宮古市田老総合事務所、宮古市グリーンピア三陸みやこ避難所、宮古市グリーンピア三陸みやこ、宮古市役所、大槌町城山公園コミュニティセンター災害対策本部
- ・概 要：各施設内に、柴田研究室教員・学生、静岡県立大学教員、NPO、県内企業ボランティアにより、無線LAN、モバイルルータ、EthernetおよびIP衛星通信機器を搬入し、情報通信インフラを構築・復旧。
さらに、大学研究室実験研究用パソコン、プリンタによりインターネット利用環境を整備。

3. 被災地にある障害者施設の復興支援に向けた通信販売サイトの開発

- ・時 期：平成23年8月～12月
- ・場 所：岩手県立大学内
- ・概 要：岩手県社会福祉協議会からの依頼により、被災地の障害者施設の復興支援のため施設で製作したグッズ等を販売する通信販売サイト「いわてはーとふる図鑑 Select Shop」を開発、協議会においてサービス開始に向け準備中。

4. 仮設住宅内住民のための健康支援システムの運用

- ・時 期：平成23年11月7日～活動中
- ・場 所：宮古市田老桜内仮設団地内「みやこ・ワークステーション」
- ・概 要：柴田研究室とKDDI研究所の協同で、仮設住民や隣接住民の健康を維持管理するシステムを開発・提供。
住民自ら体重・血圧・脈拍計測し、当該バイタルデータが自動的に田老診療所のサーバに転送され蓄積。診療所の医師がこのデータから健康に異常ある住民を判別・呼び出して診断することで、容易な診察支援、住民の健康意識の向上や健康増進を実現。



12

学部の主な活動

総合政策学部

1. 総合政策学部防災・復興研究会による取組 沿岸被災地の調査・研究及び成果の発表・報告

- ・時 期：平成23年度～24年度
- ・場 所：岩手県沿岸被災地（特に大船渡方面）
- ・概 要：学部の防災・復興研究会のもと、「社会調査チーム」「産業経済・行政チーム」「社会・環境基盤チーム」を設置。
それぞれが被災地において調査・研究活動を行い、成果を平成23年12月7日、学内で発表・報告。
さらに平成24年2月19日（日）には講師を招き、学外向けに「第1回公開フォーラム」を開催。
その成果は「岩手県立大学総合政策学部防災・復興研究会 研究報告概要集」としてとりまとめ。



2. 「いわて型緑のカーテン」の開発・導入促進に関する研究

—沿岸被災地仮設住宅の生活環境改善を目的として—

- ・時 期：平成23年度～24年度
- ・場 所：三陸沿岸
- ・概 要：平塚・渋谷両教授及び学生が参加し、緑のカーテンを施工。本県沿岸の気候に適し、早期緑化が可能な植物の野生種からの探索・選定を第1の目的とする研究としての取組み。
導入済みの緑のカーテンの効果検証を住民対象に実施。
平成24年度の取組に向け、本学敷地内にビニールハウスを建設。



3. 総合政策学部被災学生救済基金の設立による学部被災学生に対する修学支援

- ・時 期：平成23年4月～10月
- ・場 所：本学
- ・概 要：学部教員有志の発意により学部長を会長とする標記救済基金を設立・運営し、学部被災学生へ財政支援を実施。
被災学生の状況を把握し、状況に応じて現金を4月から10月まで支給。寄付総額は4,553,000円に上った。

学部の主な活動

盛岡短期大学部

1. 教員の専門性に応じた調査研究活動

- ・時 期：平成23年3月から継続中
- ・場 所：被災各地
- ・概 要：「岩手沿岸地域の木材関連産業の復興と雇用創出を目指した震災廃材を再資源化した「復興ボード」の生産・活用支援プロジェクト」、「地域政策研究センター震災復興研究：仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案」、「地域政策研究センター震災復興研究：震災下におけるN村被災者における食の意識変化を探り、今後の食生活の方向性をデザインする試み」、「地域で支える食の復活プロジェクト」、「被災文化財確認実地調査」、「災害時の在住外国人支援の実態調査」などを実施。



2. 教員と学生が一丸となったボランティア活動

- ・時 期：平成23年5月から継続中
- ・場 所：野田村、陸前高田市、大槌町
- ・概 要：野田村では、栄養不足を解消するメニュー（学生作成）により短大部学生と教員が炊き出しを実施（複数回、継続中）。
陸前高田市では、短大部学生を含む県立大学学生と教職員による飲料水ペットボトルの戸別配布や公民館等への提供を実施。（複数回、継続中）。
大槌町では、オハイオ大学学生・教員と短大部学生・教員が共同で鮭・イトヨプロジェクトへの参加幼稚園での交流などを実施。



3. 外部機関等からの要請への協力

- ・時 期：平成23年4月から7月
- ・場 所：釜石市、宮古市
- ・概 要：岩手県、岩手県栄養士会などの要請で、被災地の避難者等の食生活調査等に食物栄養専攻教員が参加協力。



学部の主な活動

宮古短期大学部

1. 住居が確保できない学生のための支援

- ・時 期：平成23年度前期
- ・概 要：津波によるアパートや下宿の倒壊・流出により住居が確保できない学生が当初40名ほどおり、4月中旬の調査でもまだ24名（新入学生）残っていた。そのため、授業開始日を5月18日まで延期するとともに、企画室と連携して、朝と夕の2便、往復の通学手段として盛岡駅・宮古短大間の送迎バスを手配。併せて前期の時間割を変更して、バス利用者の勉学に便宜を図った。5月16日から9月2日まで延べ70日間送迎バスを運行、8月末までに利用学生のアパートや下宿が確保できたことにより終了。

2. 本学教員の県、沿岸自治体等の復興計画策定への参画

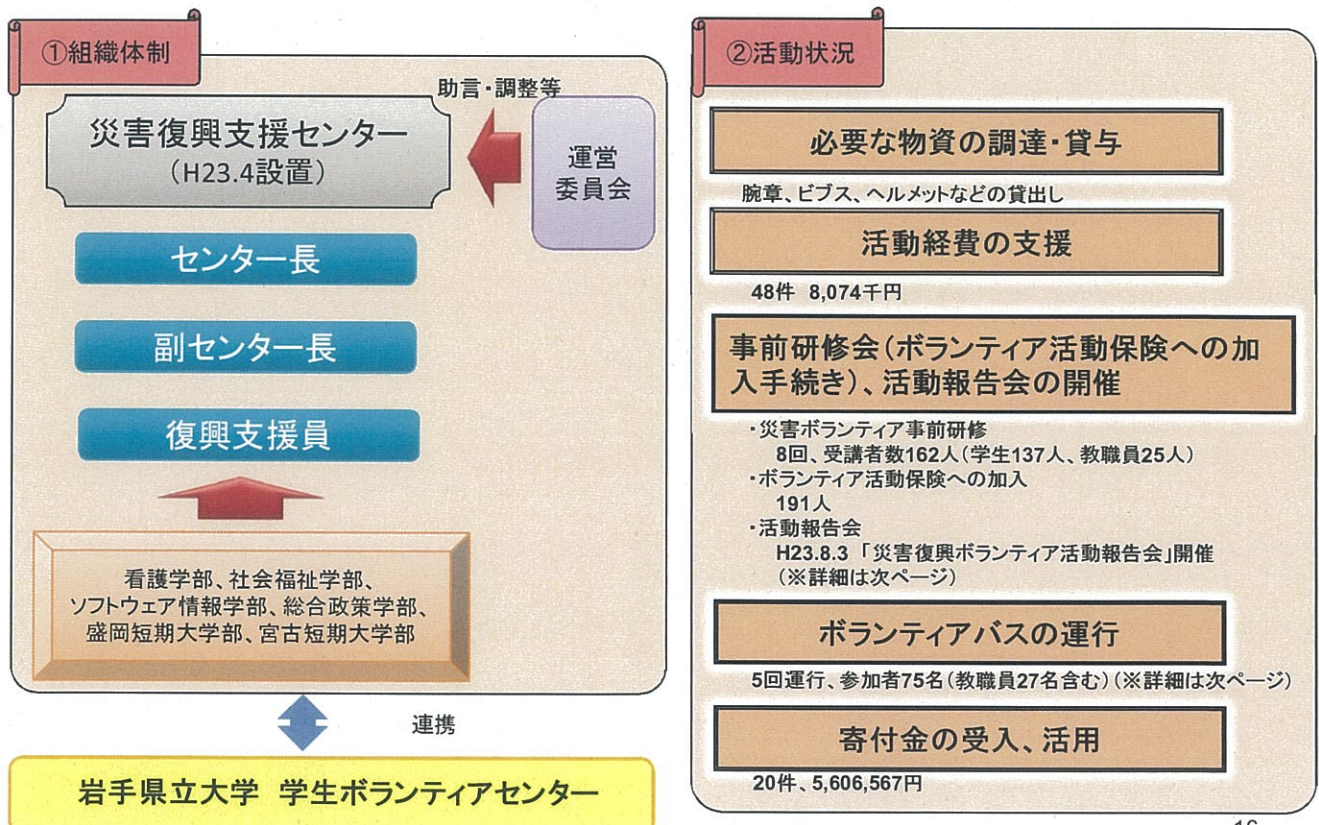
- ・時 期：平成23年5月～
- ・概 要：本学教員が県、宮古市及び山田町商工会等の復興計画策定委員に就任、大震災からの地域の復興計画策定に積極的に参画。

3. 復興研究の実施

- ・時 期：平成23年9月～
- ・概 要：教員グループ5名が地域政策研究センターの復興研究の「産業経済分野」において、「水産業の再編強化と新規産業の立地による産業復興と雇用の再建」のテーマで研究中。アンケート調査や聞き取り調査により震災被害の実態を把握し、水産業の再編の強化にどのような「復興特区」が有効であるかを明らかにし、宮古市の水産業復興を関係者と協議する。ものづくり産業の新規立地については宮古地域で既に実績のある「コネクタ・金型産業」経営者や宮古市と立地の可能性や立地場所について協議する。

15

災害復興支援センターの取組 (ボランティア活動等への支援)



16

活動事例 ①ボランティアバスの運行

1 運行日

- ①6月19日(日) / ②7月23日(土) / ③9月24日(土) /
④11月5日(土) / ⑤12月17日(土)

2 ボランティアの活動場所

- ①宮古市津軽石地区 / ②宮古市(陸中ビルと勤労青少年体育センター)
③大槌町 / ④宮古市 / ⑤宮古市

3 ボランティア活動の内容及び参加者

- ①・津軽石地区(球場付近)の堀内邸周辺の瓦礫撤去

参加者 滝沢: 11名、宮古: 4名

※ 宮古短期大学のボランティアグループ19名も参加

・重茂半島地区での化粧ボランティア

参加者 滝沢: 2名

- ② 陸中ビルから勤労青少年体育センターへの衣類等の搬出・運搬・搬入

参加者 滝沢: 10名、宮古: 4名

- ③ 鮭・イトヨプロジェクト参加(大槌中学校前の河川の泥出し)

参加者 教職員4名、学生21名、オハイオ大学17名

- ④ 仮設住宅の集会場における住人(高齢者、母、子ども達)との交流

参加者 教職員4名、学生9名

- ⑤ 仮設住宅の集会場における住人(高齢者、母、子ども達)との交流

参加者 学生4名



活動事例 ②災害復興ボランティア活動報告会

1 開催日等

8月3日(水) 14時40分から16時10分

2 開催場所

岩手県立大学共通講義棟201講義室

3 参加者

約100人

4 報告会の内容等

【第1部】活動報告(30分)

・岩手県立大学災害復興支援センターからの報告

・学生ボランティアセンター、NPO、社協からの報告

【第2部】パネルディスカッション(60分)

《テーマ》

「被災地での今後のボランティア活動の方向性について」



17

活動事例③ 海外の大学との連携 ～オハイオ州立大学・岩手県立大学の学生たちが活動を共に～

日本の大学へ短期留学中のオハイオ州立大学生・同大関係者が、盛岡短期大学部国際文化学科の学生と交流及びボランティア活動を行った。

オハイオ州立大学関係者が以前花巻市においてホームステイした経験があることから、同市の国際交流グループが仲介となり、本学本学災害復興支援センター宛てにオハイオ大学から学生同士の交流の要請があり実施したものの。

1.参加者

- (1) 本学グループ(25名)

学生: 国際文化学科1、2年生 22名

引率教員: 小川春美講師、熊本早苗講師

県立大復興支援センター委託: 社会福祉学部 櫻幸恵講師

- (2) オハイオ州立大学グループ(15名)

学生: 大学4年生 10名

引率教員: 5名

花巻市の国際交流支援ボランティア 金哲子氏

計: 41名

2. 活動日程

- ・9月23日(金)「岩手山青少年交流の家」で、オハイオ州立大学Gと合流、宿泊・両校の親睦会
- ・9月24日(土)大槌町ボランティアセンター到着
 - 午前: 鮭・イトヨプロジェクト
 - 主に河川敷の清掃活動(本学学生G中心)
 - おさなご幼稚園訪問
 - 交流会(オハイオ州立大G中心)
 - 午後: 両G合同で鮭・イトヨプロジェクト活動

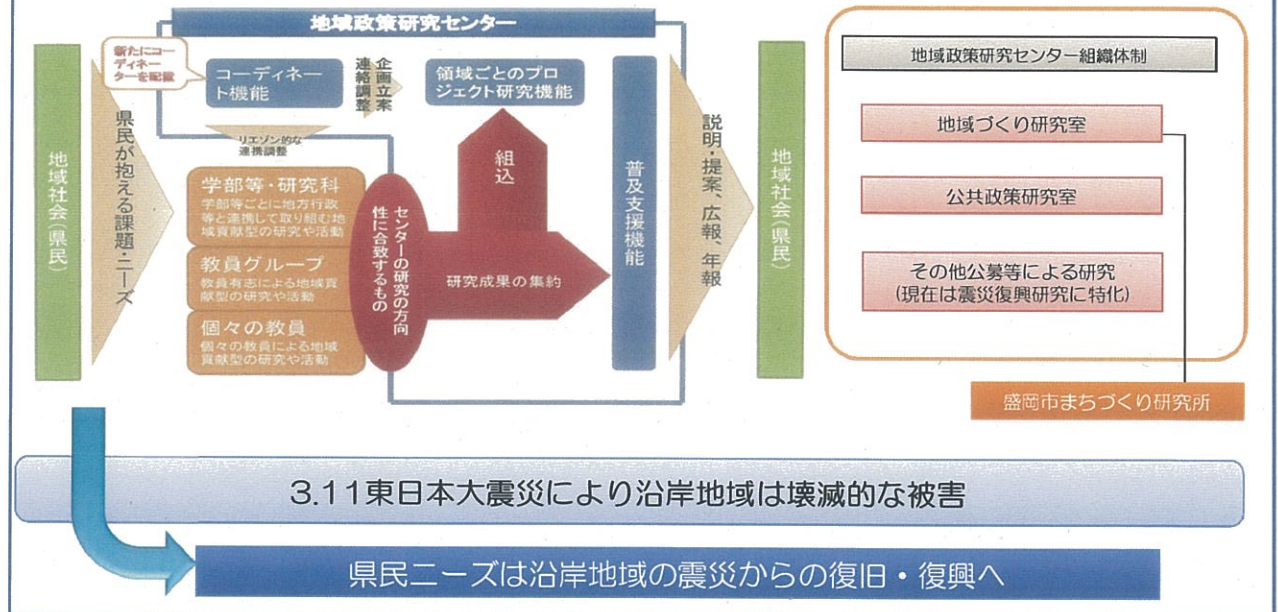


18

地域政策研究センター震災復興研究の取組について

① 地域政策研究センターの設置

産業界や各種団体、行政機関との連携を強化し、「現状と課題」と「それを克服する政策や解決策」について実践的な認識を深め、住民との協働、行政の政策形成の支援などにより地域の活性化に寄与するため、平成23年4月に設置。



19

② 震災復興研究部門の設置

県民ニーズに対応し、地域政策研究センターの1部門として、4/28に震災復興研究部門を設置

地域政策研究センター センター長：豊島教授
震災復興研究部門 部門長：植田教授
副部門長：小川教授

【取組の内容】

- 各プロジェクトごとの復興研究
- 県・市町村・各種団体等に対する復興計画策定等へのアドバイス
- 他大学との共同研究等の可能性検討
- など1日も早い沿岸地域の復旧・復興に向けて取り組んでいる。

暮らし分野【コミュニティの絆を活かした暮らしの再建】

産業経済分野【地域特性を踏まえた産業経済の再建】

社会・生活基盤分野【災害に強いまちづくりとインフラ・システム整備】



20

【暮らし分野】（4課題）

- 「復興計画策定と新たな地域社会構築のための多縁コミュニティ形成に向けた実践的研究」
研究代表者 総合政策学部 教授 倉原 宗孝
- 「被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり」
研究代表者 社会福祉学部 教授 小川 晃子
- 「野田村被災者のイメージマップによる参加的な食の再構築—岩手県民の今後の食生活の方向性をデザインする試み」
研究代表者 盛岡短期大学部 准教授 乙木 隆子
- 「被災地域における複合型福祉拠点に関する基礎的研究」
研究代表者 社会福祉学部 教授 宮城 好郎

【産業経済分野】（6課題）

- 「被災地における経済復興への課題-中小企業の経済的困難の現状分析を通じて-」
研究代表者 総合政策学部 講師 金子 友裕
- 「岩手県における水産業の復旧・復興を巡る利害関係にもとづく水産特区・漁港再編に対する批判的研究-漁家、漁協、国・県・市町等の実態分析を中心に-」
研究代表者 総合政策学部 准教授 柴田 但馬
- 「岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究」
研究代表者 総合政策学部 教授 吉野 英岐
- 「被災地における「ものづくり産業」の再編と新規立地の可能性」
研究代表者 宮古短期大学部 教授 植田 眞弘
- 「被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建」
研究代表者 社会福祉学部 教授 青木 慎一郎
- 「水産業クラスターの復旧・復興条件の解明」
研究代表者 総合政策学部 講師 新田 義修

【社会・生活基盤分野】（5課題）

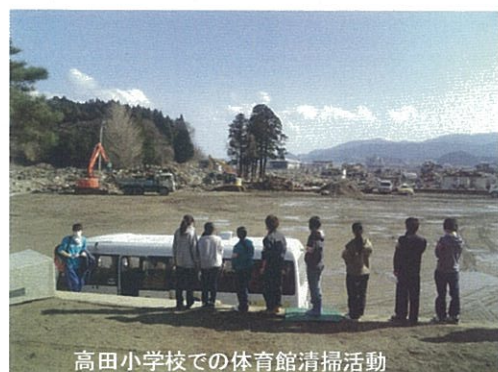
- 「三陸復興国立公園・三陸ジオパーク指定のための震災遺産等の保全、国立公園利用施設計画（インフラ）及び震災語り部（ジオパークガイド）育成に関する研究」
研究代表者 総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎
- 「被災地の復興過程における住民意識の研究」
研究代表者 総合政策学部 准教授 阿部 晃士
- 「中・長期的視点に立った地域復興・防災教育プログラムの開発と実践」
研究代表者 総合政策学部 准教授 伊藤 英之
- 「仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案」
研究代表者 社会福祉学部 教授 狩野 徹
- 「在宅療養者の被災実態と防災教育の取り組みの方向性」
研究代表者 看護学部 准教授 上林 美保子

21

学生ボランティアセンターの活動

＜これまでの主な取り組み＞

- 3/11 地域住民の安否確認
→独居高齢者宅を中心に、地域の見回り
- 3/14 災害学生ボランティアセンター開設
- 3/16 ホームレス支援、安否確認へ
- 3/21～ 陸前高田市災害VCの設置運営支援
- 3/22～ 釜石市災害VCの設置運営支援
→余震時の地域見守り活動は継続実施
- 4/10 子ども遊びキャラバン隊
(学生ボランティアバス・ユニセフ(国連児童基金)協働)
いわてっこ応援!学生ボランティアバス 約100名
(関西の3大学(佛大、関学、神戸学院))
- 4/11～19 いわてっこ応援!unicef学生ボランティアバス 延べ244名
(岩手県立大学・盛岡大学・unicefとの協働)
- 4/27～5/8 いわてGINGA-NETプロジェクト(※)
- 5/14～仮設住宅コミュニティ支援活動
→お茶っこサロンを釜石で実施
→週末を中心に学生ボランティアバスの運営
陸前高田市災害VC及び釜石市災害VCで
応急仮設住宅のコミュニティ形成支援を実施
- 8/3～9/20 いわてGINGA-NETプロジェクト“夏銀河”(※)
- 12/28～1/4 いわてGINGA-NETプロジェクト“冬銀河”(※)
- 3/12～3/26 いわてGINGA-NETプロジェクト“春銀河”(※)
※:いわてGINGA-NETプロジェクトの活動報告は次ページ



高田小学校での体育館清掃活動



仮設住宅でのお茶っこサロン



被災した写真の洗浄作業(大槌町)

22

いわてGINGA-NETプロジェクト

震災直後、岩手県内では若いボランティアが不足。一方、学生たちは、移動手段や宿泊場所・食事の確保の難しさから活動に参加できずにいた。こうした中で、本学の学生ボランティアセンターが立ち上がり、NPO法人等の協力を得て「いわてGINGA-NETプロジェクト」を結成。

これにより、これまでにない規模で、全国の学生ボランティアによる被災地支援活動が展開された。

- 平成23年4月27日から5月8日「いわてGINGA-NETプロジェクト」を実施。住田町五葉地区公民館を拠点に全国から13大学のべ512名が滞在しながら、沿岸部でボランティア活動を行なった。
- 8月から9月の7週間にわたり“夏銀河”を実施、全国147の国公立大学から1,107人の学生ボランティアが岩手県住田町に集結、被災地支援のボランティア活動に取り組んだ。
- 県立大学では国の三次補正予算による補助を受け、「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」を新設し、このような学生ボランティアによる被災地でのコミュニティ支援や教育支援、学生ボランティアの育成等を進めることとした。
- 冬休み（12/28～1/4）には、“冬銀河”（全国31大学から、夏参加した学生45名）を、春休み（3/12～3/26）には、“春銀河”（全国41大学から参加学生85名）を実施。
- こうした活動の成果を引き継ぐ形で、2月には本学の学生有志を中心に特定非営利活動法人いわてGINGA-NETが発足。被災地のコミュニティ支援に取り組んでいる。



23

宮古短期大学部JRCサークル

- 平成20年秋から準備を始め、平成21年4月に活動開始。宮古市社会福祉協議会の指導のもと、老人ホーム訪問や切手収集などのボランティア活動を行ってきた。
- 東日本大震災発生後は、津波被災地で学ぶ学生として、宮古市社会福祉協議会と連携しつつ地域の復興に向けたボランティア活動に従事。
- 側溝の海水や泥の清掃、個人宅の片付け、支援物資の仕分、仮設住宅のサロン運営の補助やシチューなどのお振舞い、独居高齢者の孤立を防ぐ訪問活動や生活再建への協働など、地域の方々の心と心の架け橋となるよう取り組んでいる。
- 現在のメンバー数は、学生40名と教員1名で、心を一つに活動するなかで、地域の方々との絆を強め活動中。



24

《復興girls*》

「復興girls*」は、総合政策学部の女子学生9人組。学生個々の就業力向上を目指す「IPU-E プロジェクト」に採択され、大学公認のプロジェクトとして活動。

東日本大震災により、岩手県の沿岸部は甚大な被害を受け、行政の取り組みやボランティアによる活動が行われたが、学生としてほかに出来ることはないだろうか考えた。

そこで、被害を受けた地域の、生活の糧となる仕事の復興の手助けをしたいと思い、現地で企業などと相談を重ねて商品を開発。様々なイベント・企画の場で岩手の状況を伝え、商品の販売に努めている。



《混声合唱団Polish》

東日本大震災直後よりその復興が長期に渡ることを想定し、世界各国からの継続した支援の輪を広げ、また世界各国から寄せられた温かな支援に対して、世界の共通語といわれる音楽を通じ感謝の意を表するプロジェクト『東日本大震災復興支援コンサート“Hand in Hand”』が、平成24年3月にニューヨークで開催された。

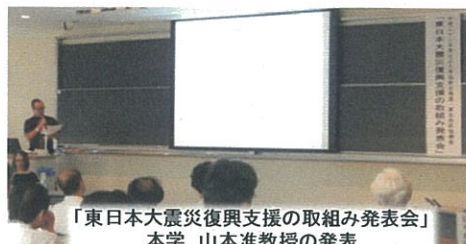
本学の混声合唱団Polish（メンバー15名）が本プロジェクトに応募し、被災地である岩手県の代表として出演。宮城、福島、米国の学生合唱団で日米合唱団を結成し、ニューヨーク・シティ・オペラ・オーケストラとともに、マーラーの交響曲第2番「復活」を歌い上げた。



25

公立大学協会との連携

- ・6月8日（水）「東日本大震災の復興支援についての懇談会」（会場：県立大学／主催：公立大学協会）
 - ・全国公立大学11校の学長等及び文部科学省大学振興課職員が出席
 - ・懇談会では、県立大学の学生ボランティアセンターが行っている被災地での活動（「いわてGINGA-NETプロジェクト」）に関西の大学の学生も参加していくこと、共同研究等を推進するため今後協議を進めていくことなどが確認された。
- ・9月6日（火）「第2回学生ボランティア等に関する作業部会」（会場：アイーナキャンパス）
 - ・作業部会では、「いわてGINGA-NETプロジェクト」の実施状況報告、10月2日に開催される「東日本震災復興支援ボランティア車座シンポジウム」の内容の協議などのほか、復興支援ボランティアの今後の進め方等について意見交換が行われた。
- ・9月15日（木）公立大学協会北海道・東北地区協議会
「東日本大震災復興支援の取組み発表会」
（会場：県立大学）
 - ・被災地にある岩手県立大学、宮城大学及び福島県立医科大学が発表し、意見交換が行われた。
- ・10月2日（日）東日本大震災復興支援学生ボランティア
「車座シンポジウム」（会場：東京都）
 - ・「公立大学が連携した取組み報告を中心に」をテーマとし、本学教員がパネリストとして参加するとともに、本学学生がボランティア活動について報告した。
- ・11月10日（木）、11日（金）「公立大学学長会議シンポジウム」（会場：大阪府）
 - ・「震災復興とこれからの大学教育の姿」をテーマとして、本学教員がパネリストとして参加するとともに、本学学生がボランティア活動について報告した。



「東日本大震災復興支援の取組み発表会」
本学 山本准教授の発表

6 危機管理の対応

平成23年3月11日の東日本大震災津波の経験を踏まえ、マニュアルや訓練による防災体制や意識の向上、電源や通信手段の断絶等への対策のための設備導入などにより、非災害時においても学生を守り早期の機能回復ができるよう危機管理体制を強化。

★危機管理対応指針の見直し、事象別マニュアルの整備

危機管理対応指針について、平成23年12月1日に、本学における危機管理体制の強化を図ることを目的に、危機の事象区分の見直し及び危機の事象区分における責任者の明確化等を一部改正（平成23年12月1日施行）。

また、危機管理対応指針の一部改正に伴い、危機の事象区分毎のマニュアルを整備中。

★防災訓練の見直し、非常連絡訓練の実施

非常時における学内関係者及び施設利用者等の安全確保と財産保全に資することを目的に、平成23年11月に、防災訓練、消防訓練及び非常連絡訓練を実施。なお、23年度は訓練対象を限定して行っていることから、24年度は大規模地震を想定し、学生も含む全学関係者を対象とした避難訓練を全学的な避難行動を目的とした防災訓練を11月1日に実施予定。

★滝沢・宮古両キャンパス間の非常時用通信手段の確保

非常時の滝沢キャンパス、宮古キャンパス間の通信手段の確保、非常時の他の機関との連絡の確保を目的として、平成23年12月に衛星携帯電話、平成24年3月に衛星インターネットを整備。

★宮古短大部への自家発電機配備

非常時の宮古キャンパスの必要最低限の電力確保を目的として、平成23年12月に自家発電機を整備。

27

★節電の取組

節電への取組が本県沿岸地域の復興支援活動そのものであるとの認識から、岩手県立大学節電行動計画を策定し、平成23年7月から9月の間、省エネや省資源についての取組を全学で実施。その結果、ピーク時電力の節電：目標15%以上に対し51.5%の実績、使用電力量の節電：目標10%以上に対し22.1%の実績（対前年7月から9月）。

※滝沢キャンパス（地域連携棟を含む）、宮古キャンパス、ひめかみ寮、しおかぜ寮の合計

★放射線モニタリングポストの設置

岩手県環境生活部と連携し本部棟裏側に設置。平成24年3月15日（木）から稼動中。

岩手県内においては「環境放射線モニタリングシステム」として本学を含め10基設置されている。

★非常用物資備蓄について

24年度において、備蓄倉庫、非常用装備品及び備蓄食料を調達予定。

★地元自治体との連携（協定調印）について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に付近住民の本学への避難があった経緯を踏まえ、本学の地域貢献の一環として、大規模停電時等における臨時避難所としての本学施設の一部使用を認めるとともに、同様の災害が発生した場合の滝沢村との連携による円滑な対応を確保するため、平成24年3月27日に「大規模停電時等における臨時避難所としての使用に関する協定」に調印。

28

～被災地に寄り添い、 息の長い復興支援を～

犠牲になられた方々への追悼の想いを胸に、一日も早く被災地が復興するために、岩手県立大学は被災地にある大学として、復興支援の取り組みを続けていきます。

岩手県立大学

岩手県立大学盛岡短期大学部

岩手県立大学宮古短期大学部

学長 中村慶久



【宮古キャンパスの復興祈念植樹】
モニュメントと祈念樹「ネグンドカエデ」